



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長  
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 大和 史郎

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年1月23日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	49,599	0.7	14,834	7.9	9,763	16.0
26年3月期第3四半期	49,221	0.5	13,738	22.9	8,414	36.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 26,600百万円 (197.7%) 26年3月期第3四半期 8,932百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.57	—
26年3月期第3四半期	36.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,121,529	246,893	7.5
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 235,972百万円 26年3月期 210,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	1.8	19,700	8.8	11,200	6.3	48.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	231,100,000 株	26年3月期	231,100,000 株
27年3月期3Q	1,534,643 株	26年3月期	2,030,553 株
27年3月期3Q	229,297,774 株	26年3月期3Q	228,904,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

## 【添付資料】

### 〔 目 次 〕

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

#### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3

#### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

#### 4. 平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
ただし、4.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)の経営成績について、経常収益は、国債等債券売却益の増収などから、前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)比3億78百万円増収の495億99百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の減少から、前第3四半期連結累計期間比7億17百万円減少し、347億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比10億96百万円増益の148億34百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比13億48百万円増益の97億63百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比1,740億円増加し、3兆1,215億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比248億円増加し、2,468億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比811億円増加し、2兆6,847億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加により、前連結会計年度末比127億円増加し、1兆6,590億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比778億円増加し、1兆837億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期(通期)の業績につきましては、有価証券関係損益の増益及び法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどを見込むことから、平成26年11月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

## 連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	65,600	18,300	11,300	49.26
今回発表予想	67,200	19,700	11,200	48.78

## (参考)

## 単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	52,900	17,400	11,200	48.82
今回発表予想	54,400	19,300	11,000	47.91

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当行は平成26年7月に阿波銀コンサルティング株式会社を設立し、当四半期連結累計期間から連結子会社としております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### (退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	195,395	261,446
コールローン及び買入手形	33,115	39,762
買入金銭債権	2,935	1,913
商品有価証券	874	894
有価証券	1,005,920	1,083,774
貸出金	1,646,324	1,659,070
外国為替	4,415	8,417
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,185
その他資産	5,772	9,796
有形固定資産	32,193	31,536
無形固定資産	3,181	3,461
退職給付に係る資産	7,936	8,236
繰延税金資産	408	371
支払承諾見返	6,647	7,472
貸倒引当金	△21,390	△18,809
資産の部合計	2,947,471	3,121,529
<b>負債の部</b>		
預金	2,497,080	2,545,396
譲渡性預金	106,598	139,397
コールマネー及び売渡手形	20,069	26,028
債券貸借取引受入担保金	21,591	46,000
借入金	11,126	32,975
外国為替	17	46
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	25,958
賞与引当金	25	—
役員賞与引当金	50	42
退職給付に係る負債	5,805	5,450
役員退職慰労引当金	405	379
睡眠預金払戻損失引当金	609	592
偶発損失引当金	570	558
繰延税金負債	9,517	18,820
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,514
支払承諾	6,647	7,472
負債の部合計	2,725,471	2,874,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,282
利益剰余金	119,624	127,725
自己株式	△1,075	△822
株主資本合計	158,240	166,638
その他有価証券評価差額金	47,944	65,537
繰延ヘッジ損益	△646	△1,729
土地再評価差額金	5,118	5,114
退職給付に係る調整累計額	322	410
その他の包括利益累計額合計	52,739	69,333
少数株主持分	11,019	10,921
純資産の部合計	221,999	246,893
負債及び純資産の部合計	2,947,471	3,121,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	49,221	49,599
資金運用収益	32,660	32,446
(うち貸出金利息)	21,853	21,417
(うち有価証券利息配当金)	10,529	10,775
役務取引等収益	5,868	5,957
その他業務収益	8,897	9,521
その他経常収益	1,794	1,673
経常費用	35,482	34,764
資金調達費用	1,648	1,540
(うち預金利息)	737	605
役務取引等費用	1,108	1,116
その他業務費用	8,137	7,877
営業経費	21,522	22,003
その他経常費用	3,066	2,227
経常利益	13,738	14,834
特別利益	—	331
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	331
特別損失	28	84
固定資産処分損	26	26
減損損失	2	58
税金等調整前四半期純利益	13,709	15,081
法人税等	5,011	5,308
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	9,773
少数株主利益	283	9
四半期純利益	8,414	9,763



②四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,698	9,773
その他の包括利益	234	16,827
その他有価証券評価差額金	△268	17,815
繰延ヘッジ損益	503	△1,083
退職給付に係る調整額	—	95
四半期包括利益	8,932	26,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,763	26,360
少数株主に係る四半期包括利益	169	239

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この要因により、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が、396百万円増加しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△ 1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△ 1,075	158,637
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 2,062		△ 2,062
四半期純利益(累計)			9,763		9,763
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		43		264	308
土地再評価差額金の取崩			3		3
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	43	7,703	253	8,001
当第3四半期連結会計期間末残高	23,452	16,282	127,725	△ 822	166,638

## 4. 平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

## (1) 損益状況(単体)

当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利回りの低下により資金利益が減益となり、また、経費も増加したことから、前年同期比3億19百万円減益の142億28百万円となりました。

一方、経常利益は、実質与信費用の減少や有価証券関係損益の増益などから、同15億17百万円増益の146億25百万円となり、四半期純利益も同12億74百万円増益の96億3百万円となりました。

				(単位:百万円)
	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	平成27年3月期 通期業績予想
経常収益	40,114	39,832	281	54,400
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	34,999	35,079	△ 80	
資金利益	30,923	31,038	△ 115	
役務取引等利益	4,091	4,014	77	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△ 16	26	△ 42	
経費(臨時処理分を除く)	20,770	20,531	238	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,762	14,314	448	
コア業務純益	14,228	14,547	△ 319	20,000
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,059	△ 863	△ 196	
業務純益	15,822	15,177	644	
うち国債等債券関係損益②	533	△ 233	767	
臨時損益	△ 1,196	△ 2,070	873	
うち不良債権処理額③	2,476	3,583	△ 1,107	
個別貸倒引当金繰入額	2,314	3,420	△ 1,105	
偶発損失引当金繰入額	△ 12	29	△ 41	
その他の債権売却損等	173	134	39	
うち償却債権取立益④	929	544	385	
うち株式等関係損益⑤	312	491	△ 179	
経常利益	14,625	13,107	1,517	19,300
特別損益	△ 66	△ 26	△ 40	
四半期純利益	9,603	8,329	1,274	11,000
有価証券関係損益(②+⑤)	846	257	588	
実質与信費用(①+③-④)	486	2,174	△ 1,688	

(注) 通期業績予想は、平成27年1月23日公表数値です。

## (2) 預金・貸出金等の状況(単体)

## ① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、法人預金及び個人預金の増加により、前年同期(平成25年12月末)比762億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
預金 (A)	25,498	769	496	24,729	25,001
譲渡性預金 (B)	1,427	△ 7	327	1,434	1,099
総預金 (A)+(B)	26,925	762	824	26,163	26,100
うち個人預金	17,667	167	408	17,499	17,258
うち法人預金	6,867	652	572	6,214	6,294
うち公金預金	2,207	△ 38	△ 38	2,245	2,245

## ② 預かり資産の残高

投資信託の残高は、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、前年同期比135億円の増加となりました。

預かり資産全体では、個人向け国債の償還により公共債が減少したことから、同72億円の減少となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
公共債	641	△ 208	△ 163	849	805
投資信託	1,108	135	121	972	986
個人年金保険等	1,980	0	24	1,980	1,956
合計	3,730	△ 72	△ 16	3,803	3,747

## ③ 貸出金の残高

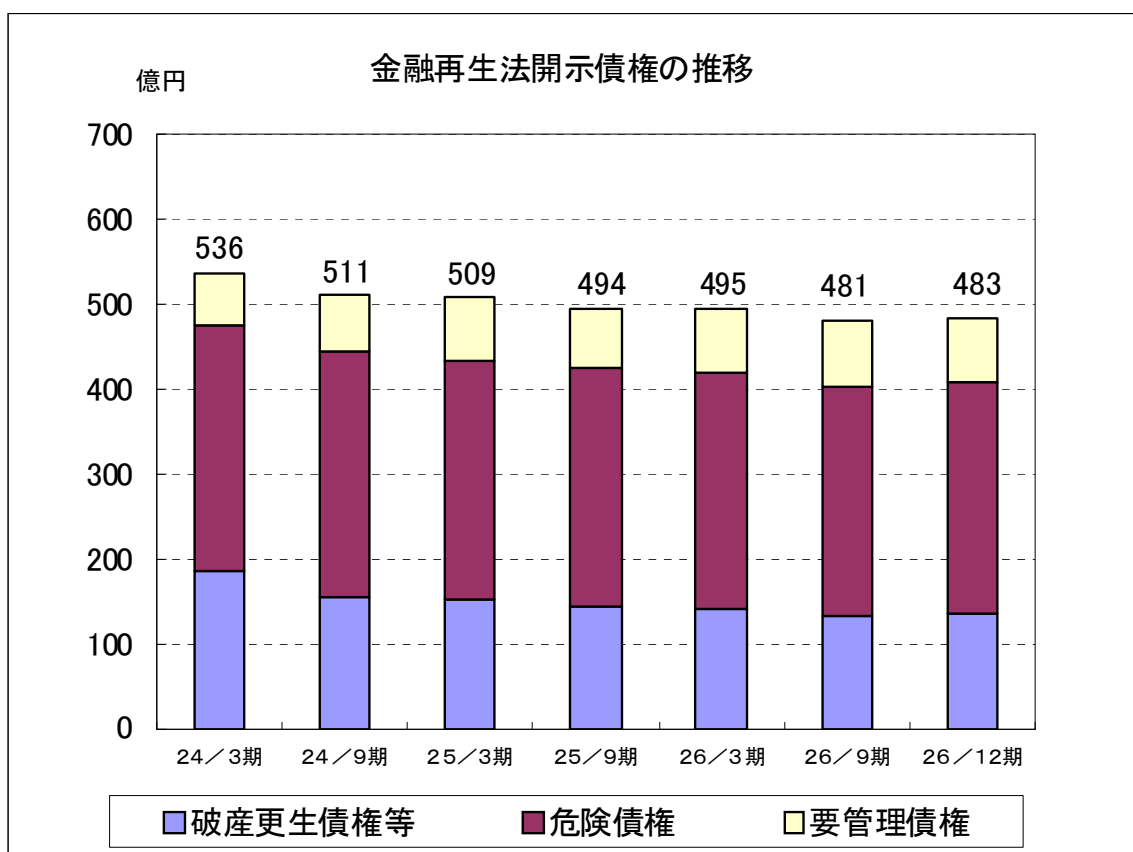
貸出金の残高は、地公体等貸出のほか、中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、一般貸出金も増加したことから、前年同期比559億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
貸出金(末残)	16,595	559	129	16,035	16,465
一般貸出	12,268	294	241	11,973	12,026
地公体等	1,479	315	△ 69	1,164	1,549
個人ローン	2,847	△ 50	△ 42	2,897	2,889
うち住宅ローン	2,668	△ 44	△ 33	2,713	2,702

## (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期とはほぼ同額の483億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は前年同期比0.10ポイント改善し、2.89%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	0	△6	134	141
危険債権	273	△6	△4	279	277
要管理債権	76	7	△1	69	77
開示債権合計	483	1	△11	483	495
正常債権	16,248	568	163	15,681	16,086
総与信残高	16,731	568	151	16,163	16,580
総与信残高比	2.89%	△0.10%	△0.09%	2.99%	2.98%



## (4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

## (5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の上昇等から、前年同期比 268 億円増加し、1,026 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
その他有価証券	1,026	268	274	758	751
株式	641	161	179	480	462
債券	247	63	41	184	206
その他	137	44	54	93	83

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

## (6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

## ① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努めたことなどから、前年同期比 178 億円の増加となりました。

また、中小企業等貸出金比率は、同 1.85 ポイント低下したものの、84.97%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
中小企業等貸出金残高	14,101	178	61	13,922	14,039
中小企業貸出金残高	11,253	228	103	11,024	11,149
個人ローン残高	2,847	△ 50	△ 42	2,897	2,889
中小企業等貸出金比率	84.97%	△1.85%	△0.29%	86.82%	85.26%

## ② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況をみると、前年同期比で徳島県内が264億円、関東地区が176億円、関西地区が104億円、徳島県以外の中四国地区が14億円と、それぞれ増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
徳島県内	9,970	264	△ 143	9,705	10,114
関西地区	3,498	104	108	3,394	3,390
徳島県以外の中四国地区	1,470	14	24	1,456	1,446
関東地区	1,655	176	141	1,479	1,514
合計	16,595	559	129	16,035	16,465

## ③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比117億円減少し、1,295億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年12月末	25年12月末比	26年3月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
信用保証協会付融資残高	1,295	△ 117	△ 75	1,413	1,370

以上